

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	ニホンフラッシュ株式会社
【英訳名】	NIHON FLUSH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 栄二
【本店の所在の場所】	徳島県小松島市横須町5番26号
【電話番号】	0885 - 32 - 3431（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 庄野 淳
【最寄りの連絡場所】	徳島県小松島市横須町5番26号
【電話番号】	0885 - 32 - 3431（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 庄野 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期連結 累計期間	第48期 第1四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	1,114,920	1,171,192	6,622,532
経常利益又は経常損失( ) (千円)	50,994	63,854	174,651
四半期純損失( )又は当期純利 益(千円)	38,219	37,574	87,722
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	93,563	12,834	16,082
純資産額(千円)	4,997,757	4,939,884	5,067,220
総資産額(千円)	7,027,222	7,305,370	7,575,993
1株当たり四半期純損失金額 ( )又は1株当たり当期純利益 金額(円)	6.60	6.56	15.28
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	71.1	67.6	66.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第47期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の国内経済は、東日本大震災による社会的インフラへの直接的被害のみならず、福島原発事故による電力供給不安や、風評被害等により先行きは不透明な状態になっております。

当業界におきましても、東日本大震災の影響等により、一部の材料の供給不足による価格高騰、建築工事の遅れによる納入時期のズレが発生する等、取り巻く経営環境は厳しい状況となっております。

一方、中国の状況は、高い成長率を維持している中で、2011年度についても前年同様に預金準備率の引き上げ、利上げの実施等、不動産投機抑制のための諸施策が継続されております。

このような経営環境の中、当社グループは国内では住宅以外の新たな市場（医療介護分野）の拡大に取組み、生産部門においては生産性を向上するため、レイアウトを大幅に変更いたしました。また、中国市場に関しましては、引き続き新規取引先獲得に向けて、積極的な営業活動を進めております。

以上の活動により、当第1四半期会計期間末における受注残高は、国内では前連結会計年度末より392百万円増加し2,529百万円となり、中国では前連結会計年度末より1,010百万円増加し2,502百万円と順調に推移いたしました。この旺盛な受注に応えるために、連結子会社である昆山日門建築装飾有限公司及び日門（青島）建材有限公司の2工場において生産能力アップのための設備投資を行っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,171百万円（前年同期比5.0%増）となりました。利益面では、営業損失94百万円（前年同期は営業損失77百万円）、経常損失63百万円（前年同期は経常損失50百万円）、四半期純損失37百万円（前年同期は四半期純損失38百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

国内市場では、東日本大震災の影響もあり、厳しい環境が続きました。その結果、売上高は1,069百万円（前年同期比2.7%増）となりました。また、セグメント損失は56百万円（前年同期はセグメント損失39百万円）となりました。

#### 中国

中国市場では、例年の春節による稼働日数の減少、厳寒による工事の遅れ等の季節的要因の影響を受けたものの、売上高は102百万円（前年同期比38.4%増）となりました。また、セグメント損失は37百万円（前年同期はセグメント損失38百万円）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は7百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,400,000
計	22,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,100,000	6,100,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	6,100,000	6,100,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		6,100,000		866,000		691,000

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 375,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,723,300	57,233	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	6,100,000	-	-
総株主の議決権	-	57,233	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ニホンフラッシュ株式会社	徳島県小松島市 横須町5番26号	375,500	-	375,500	6.16
計	-	375,500	-	375,500	6.16

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	871,550	623,332
受取手形及び売掛金	1,898,472	1,426,427
電子記録債権	639,640	600,773
商品及び製品	99,137	272,048
仕掛品	91,805	110,861
原材料及び貯蔵品	238,344	295,602
繰延税金資産	76,857	97,160
未収入金	20,832	48,048
その他	36,206	71,258
貸倒引当金	43,000	36,000
流動資産合計	3,929,846	3,509,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	948,421	967,476
土地	962,125	962,125
その他(純額)	389,248	494,874
有形固定資産合計	2,299,795	2,424,477
無形固定資産		
その他	134,781	139,353
無形固定資産合計	134,781	139,353
投資その他の資産		
投資有価証券	664,768	659,852
関係会社出資金	44,700	44,700
会員権	73,047	73,047
繰延税金資産	266,496	269,495
その他	163,643	186,018
貸倒引当金	1,087	1,087
投資その他の資産合計	1,211,568	1,232,026
固定資産合計	3,646,146	3,795,857
資産合計	7,575,993	7,305,370

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,259,004	1,074,704
短期借入金	298,462	268,968
未払金	240,033	245,683
未払法人税等	25,812	2,944
未払消費税等	22,953	7,322
賞与引当金	52,359	79,482
その他	48,380	135,090
流動負債合計	1,947,005	1,814,197
固定負債		
退職給付引当金	221,314	215,835
長期未払金	335,452	335,452
その他	5,000	-
固定負債合計	561,766	551,287
負債合計	2,508,772	2,365,485
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	866,000	866,000
資本剰余金	691,000	691,000
利益剰余金	3,979,797	3,827,733
自己株式	260,876	260,889
株主資本合計	5,275,920	5,123,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,705	59,129
為替換算調整勘定	153,994	124,830
その他の包括利益累計額合計	208,700	183,960
純資産合計	5,067,220	4,939,884
負債純資産合計	7,575,993	7,305,370



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,114,920	1,171,192
売上原価	791,587	851,628
売上総利益	323,333	319,563
販売費及び一般管理費	401,290	413,877
営業損失( )	77,957	94,314
営業外収益		
受取利息	508	291
受取配当金	13,250	15,023
受取賃貸料	3,968	4,861
為替差益	2,214	9,501
雇用調整助成金	6,862	-
その他	2,116	4,557
営業外収益合計	28,920	34,234
営業外費用		
支払利息	1,578	3,136
その他	379	637
営業外費用合計	1,958	3,774
経常損失( )	50,994	63,854
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,000	-
特別利益合計	7,000	-
税金等調整前四半期純損失( )	43,994	63,854
法人税等	5,775	26,279
少数株主損益調整前四半期純損失( )	38,219	37,574
四半期純損失( )	38,219	37,574

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	38,219	37,574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,274	4,424
為替換算調整勘定	10,931	29,164
その他の包括利益合計	55,343	24,740
四半期包括利益	93,563	12,834
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93,563	12,834

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社グループでは、主として7月～2月に集中して需要が発生する製品の出荷を行っているため、通常、第1四半期連結累計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ低くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	42,389千円	44,054千円
のれんの償却額	5,000	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	116,490	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	114,488	20	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,041,079	73,840	1,114,920	-	1,114,920
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	5,131	5,131	5,131	-
計	1,041,079	78,972	1,120,052	5,131	1,114,920
セグメント損失( )	39,824	38,132	77,957	-	77,957

(注) セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,069,009	102,182	1,171,192	-	1,171,192
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	6,744	6,744	6,744	-
計	1,069,009	108,927	1,177,936	6,744	1,171,192
セグメント損失( )	56,494	37,820	94,314	-	94,314

(注) セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	6円60銭	6円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	38,219	37,574
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	38,219	37,574
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,789	5,724

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年5月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....114,488千円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年6月13日

(注) 平成23年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月5日

ニホンフラッシュ株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡林 正文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 賢治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニホンフラッシュ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニホンフラッシュ株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。